

出典：2018年8月22日付 読売新聞朝刊 10面

国会改革というテーマは、自民党の議員約30名と「2020年以降の経済社会構想会議」をやっている中で、まず、平成はどういう時代だったのか、しっかり総括しようということから始まった。その中で見えてきたのは、いわゆる政治改革は大きく分けて、選挙制度改革、行政改革、国会改革の三つになる。選挙制度は本当にいいのかという議論はあるが、小選挙区が導入され、行革は橋本行革で省庁再編があり、国会改革が残された改革課題だった。

私の中で問題意識をもったきっかけの一つは、去年の衆院選後の国会だった。選挙後の国会でまずやることは首班指名選挙、議長選挙、副議長選挙。この3つに名前を書いて投票するために、1時間50分もかけて3回議場をぐるぐる回る。最後のドラマがあり得るから、首班指名はわかるが、事前に慣例により決まっている議長、副議長選まで記名投票でやる必要はないと思う。国会の権威はすごく大事で、大事な作法や儀式的な行事が必要な意味はすごく分かるが、別のやり方でより合理的にできると思う。

プーチン露大統領や習近平中国国家主席、金正恩朝鮮労働党委員長、トランプ米大統領ら、今、外交で、むき出しのパワーゲームを繰り広げている。彼ら世界のリーダーが、1時間50分を与えられたら何をやっているんだろうか。そう考えた時、政治家の時間の使い方として、現状の国会を放置し続けることは間違っていると思った。米国の力が相対的に低下して、中国の台頭など新たな世界秩序への調整期間に入っている時に、果たしてこの国会を続けていいんだろうかという危機感がすごくある。

野党の方からは首相や閣僚の国会出席を減らすべきだということ、与党のお手盛りだと言われるが、自分たちが与党になることを考えたら、言えないと思う。反省としては、これは自民党が野党時代に、やっておくべきだったことの一つだ。

その上で、何ができるかを考えた時、これからは党首討論は夜間開催を含めて、定例化することが大事だと考える。首相の負担は増えるかもしれないが、党首討論をしっかりとやることで、重要な時には海外に行っても、事後報告を徹底させる。そういう在り方で十分、国会の行政監視機能は果たしうると思う。

超党派の「『平成のうちに』衆議院改革実現会議」が立ち上がり、与野党の共通項として党首討論、衆議院のIT（情報技術）化、女性議員の出産時の代理投票を認めることなどが出てきたことは大きい。

もう一つ、大きな意義があると思うのは、立憲民主党が国会改革提言を出したこと。彼らは実現会議に出てこなかったが、会議が立ち上がらなかつたら、立憲民主から提言は出てこなかっただろう。完全に改革がアジェンダ（検討課題）設定された。方向性は同じものがいくつもある。最終的には衆院議院運営委員会で一致点が見いだせると思う。

そもそも国会改革は難しい課題だと分かった上でやっている。平成26年（2014年）には与野党7国会対策委員長の合意があっても進まなかった。だからこそ、実現会議に入っている与野党のメンバーの基本的な合意事項は「平成のうちに1個でもいいから国会改革の風穴を開けよう」ということ。みんな共有できているので、浜田靖一会長も、次の臨時国会が非常に重要なので、始まったら、冒頭でみんなもう1回集まろうと言っていた。もうすでに次を見据えている。

政治の世界の言葉は本当に大事で、社会を動かしていくなと思う。「人生100年時代」もそうだったが、「平成のうちに」という言葉もいろいろなところで使われる。僕が週末、横須賀のお祭りをまわっている時に、地元の有権者の方から、「小泉さん、国会改革頑張るな」と言われた。「オオ、普通に国会改革という言葉が出てくるんだ」と思った。具体的などころまでは分からなくても、今のままの国会ではいかんと、国民の多くが思っているのじゃないかな。